



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>
代表者 （役職名） 取締役代表執行役社長兼CEO （氏名） 森田 隆之
問合せ先責任者 （役職名） ステークホルダーリレーション統括部長 （氏名） 浦田 征洋 TEL 03-3798-2931
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	3,423,431	△1.5	256,497	36.4	239,771	29.6	184,664	12.1	175,183	17.2	202,170	△41.0
2024年3月期	3,477,262	5.0	188,012	10.3	185,011	10.3	164,752	25.3	149,521	30.6	342,508	74.1

	調整後営業利益		Non-GAAP 営業利益		親会社の 所有者に帰属する Non-GAAP当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	Non-GAAP 1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	287,159	28.4	311,301	36.8	225,688	26.9	131.50	131.49	169.40
2024年3月期	223,562	8.8	227,580	15.5	177,837	33.9	112.25	112.25	133.51

	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	％		％		％	
2025年3月期	9.1		5.6		7.5	
2024年3月期	8.4		4.5		5.4	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 △10,103百万円 2024年3月期 5,267百万円

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」、「希薄化後1株当たり当期利益」および「Non-GAAP1株当たり当期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円		％	円 銭
2025年3月期	4,315,368		2,071,511		1,952,018		45.2	1,464.71
2024年3月期	4,227,514		2,089,523		1,915,613		45.3	1,437.85

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
2025年3月期	344,408		△131,164		△103,974		584,615
2024年3月期	271,228		△76,015		△155,508		476,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	32,015	21.4	1.8
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	37,367	21.3	1.9
2026年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

（注）1. 2025年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

2. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。2024年3月期、2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP 営業利益		親会社の 所有者に帰属する Non-GAAP当期利益		Non-GAAP 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360,000	△1.9	310,000	8.0	320,000	2.8	230,000	1.9	172.58

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。2026年3月期の連結業績予想における「Non-GAAP1株当たり当期利益」については当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,364,249,315株	2024年3月期	1,364,249,315株
2025年3月期	31,549,847株	2024年3月期	31,975,320株
2025年3月期	1,332,240,499株	2024年3月期	1,332,027,079株

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,981,159	7.8	250,457	127.1	253,345	60.0	233,705	5.9
2024年3月期	1,837,979	3.5	110,294	181.9	158,337	122.4	220,760	116.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	175.39	—
2024年3月期	165.73	—

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,069,616	1,415,772	46.1	1,062.33
2024年3月期	2,745,211	1,210,199	44.1	908.37

（参考）自己資本 2025年3月期 1,415,772百万円 2024年3月期 1,210,199百万円

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後営業利益について）

「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM & A 関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除した利益指標です。

（Non-GAAP利益について）

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM & A 関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益」は、親会社の所有者に帰属する当期利益から税引前当期利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料15ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年4月28日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は事前にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載するほか、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 将来予想に関する注意	15

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		476,490	584,615
営業債権及びその他の債権		829,497	878,434
契約資産		411,715	374,511
棚卸資産		242,634	184,779
その他の金融資産		15,729	9,830
その他の流動資産		165,719	181,883
小計		2,141,784	2,214,052
売却目的で保有する資産		—	10,942
流動資産合計		2,141,784	2,224,994
非流動資産			
有形固定資産(純額)		510,970	580,165
のれん		392,290	393,881
無形資産(純額)		371,762	351,904
持分法で会計処理されている投資		107,925	107,242
その他の金融資産		203,099	221,133
繰延税金資産		156,888	177,216
その他の非流動資産		342,796	258,833
非流動資産合計		2,085,730	2,090,374
資産合計		4,227,514	4,315,368

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		519,762	492,833
契約負債		389,908	405,778
社債及び借入金		84,665	233,886
未払費用		252,713	249,989
リース負債		52,579	52,519
その他の金融負債		20,185	15,787
未払法人所得税等		22,494	59,180
引当金		57,642	42,415
その他の流動負債		69,405	74,500
小計		1,469,353	1,626,887
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	6,529
流動負債合計		1,469,353	1,633,416
非流動負債			
社債及び借入金		298,279	255,842
リース負債		113,121	124,112
その他の金融負債		28,838	22,168
退職給付に係る負債		157,646	137,916
引当金		23,960	26,142
その他の非流動負債		46,794	44,261
非流動負債合計		668,638	610,441
負債合計		2,137,991	2,243,857
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		167,451	46,704
利益剰余金		883,453	1,023,945
自己株式		△31,097	△30,725
その他の資本の構成要素		467,975	484,263
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,915,613	1,952,018
非支配持分		173,910	119,493
資本合計		2,089,523	2,071,511
負債及び資本合計		4,227,514	4,315,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上収益	3	3,477,262	3,423,431
売上原価		2,471,404	2,362,875
売上総利益		1,005,858	1,060,556
販売費及び一般管理費		814,013	777,424
その他の損益(△は損失)		△3,833	△26,635
営業利益	3	188,012	256,497
金融収益	3,4	9,804	9,956
金融費用	3,4	18,072	16,579
持分法による投資損益(△は損失)	3,5	5,267	△10,103
税引前利益	3	185,011	239,771
法人所得税費用		20,259	55,107
当期利益		164,752	184,664
当期利益の帰属			
親会社の所有者		149,521	175,183
非支配持分		15,231	9,481
当期利益		164,752	184,664
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	112.25	131.50
希薄化後1株当たり当期利益(円)	6	112.25	131.49

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期利益		164,752	184,664
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		12,326	1,746
確定給付制度の再測定		81,217	14,424
持分法によるその他の包括利益		206	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		93,749	16,175
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		86,055	1,494
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,758	1,784
持分法によるその他の包括利益		1,710	△1,947
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		84,007	1,331
税引後その他の包括利益		177,756	17,506
当期包括利益		342,508	202,170
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		319,560	191,471
非支配持分		22,948	10,699
当期包括利益		342,508	202,170

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年4月1日残高	427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
当期利益	—	—	149,521	—	—	149,521	15,231	164,752
その他の包括利益	—	—	—	—	170,039	170,039	7,717	177,756
包括利益	—	—	149,521	—	170,039	319,560	22,948	342,508
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74	—	△74
自己株式の処分	—	2	—	565	—	567	—	567
株式報酬取引	—	180	—	—	—	180	—	180
配当金	—	—	△30,673	—	—	△30,673	△8,647	△39,320
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	2,214	—	—	—	2,214	—	2,214
子会社に対する 所有者持分の変動	—	21	—	—	—	21	△129,298	△129,277
所有者との取引額合計	—	2,417	△30,673	491	—	△27,765	△137,945	△165,710
2024年3月31日残高	427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523
当期利益	—	—	175,183	—	—	175,183	9,481	184,664
その他の包括利益	—	—	—	—	16,288	16,288	1,218	17,506
包括利益	—	—	175,183	—	16,288	191,471	10,699	202,170
自己株式の取得	—	—	—	△98	—	△98	—	△98
自己株式の処分	—	10	—	470	—	480	—	480
株式報酬取引	—	533	—	—	—	533	—	533
配当金	—	—	△34,691	—	—	△34,691	△7,011	△41,702
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△3,865	—	—	—	△3,865	—	△3,865
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△117,425	—	—	—	△117,425	△58,105	△175,530
所有者との取引額合計	—	△120,747	△34,691	372	—	△155,066	△65,116	△220,182
2025年3月31日残高	427,831	46,704	1,023,945	△30,725	484,263	1,952,018	119,493	2,071,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		185,011	239,771
減価償却費及び償却費		187,700	158,437
減損損失		4,735	9,590
引当金の増減額 (△は減少)		4,307	△13,864
金融収益	4	△9,804	△9,956
金融費用	4	18,072	16,579
持分法による投資損益 (△は益)	5	△5,267	10,103
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△64,754	△55,795
契約資産の増減額 (△は増加)		△69,375	36,464
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,658	52,731
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		24,224	△12,579
契約負債の増減額 (△は減少)		91,147	15,575
その他 (純額)		△33,608	△55,774
小計		325,730	391,282
利息の受取額		5,896	5,738
配当金の受取額		3,330	3,595
利息の支払額		△10,980	△9,098
法人所得税の支払額		△52,748	△47,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		271,228	344,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△75,176	△126,410
有形固定資産の売却による収入		7,656	8,701
無形資産の取得による支出		△24,591	△24,215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		△367	△5,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		16,676	7,394
子会社の取得による支出		△811	△878
子会社の売却による収入		1,892	—
子会社の売却による支出		△9,008	△490
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		△276	△5,795
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		226	15,874
その他 (純額)		7,764	459
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,015	△131,164

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,345	134,217
長期借入れによる収入	—	1,962
長期借入金の返済による支出	△46,696	△36,231
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△63,117	△56,596
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△111,003
配当金の支払額	△30,655	△34,682
非支配持分への配当金の支払額	△8,715	△7,013
自己株式の処分による収入	567	470
償還オプション付優先株式の発行による収入	15,797	—
その他 (純額)	△1,344	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,508	△103,974
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	17,323	△1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,028	108,125
現金及び現金同等物の期首残高	419,462	476,490
現金及び現金同等物の期末残高	476,490	584,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

国際会計基準（IAS）第7号「キャッシュ・フロー計算書」および国際財務報告基準（IFRS）第7号「金融商品：開示」の改訂

当社グループは、当連結会計年度より、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を適用しています。これらの改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求しています。本改訂の適用による当連結財務諸表の開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,913,992	1,077,335	2,991,327	485,935	—	3,477,262
セグメント間収益	48,857	5,888	54,745	6,661	△61,406	—
合計	1,962,849	1,083,223	3,046,072	492,596	△61,406	3,477,262
セグメント損益	184,106	55,143	239,249	5,039	△20,726	223,562
買収により認識した 無形資産の償却費						△35,202
M&A関連費用						△348
営業利益						188,012
金融収益						9,804
金融費用						△18,072
持分法による投資利益						5,267
税引前利益						185,011

当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	2,033,222	1,141,705	3,174,927	248,504	—	3,423,431
セグメント間収益	55,996	6,365	62,361	6,050	△68,411	—
合計	2,089,218	1,148,070	3,237,288	254,554	△68,411	3,423,431
セグメント損益	237,084	85,362	322,446	△14,654	△20,633	287,159
買収により認識した 無形資産の償却費						△30,660
M&A関連費用						△2
営業利益						256,497
金融収益						9,956
金融費用						△16,579
持分法による投資損失						△10,103
税引前利益						239,771

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前連結会計年度で△19,829百万円、当連結会計年度で△20,986百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。従来、「調整額」に計上していた全社事業部門外費用を受益者負担の観点から見直し、当該費用に含まれるコーポレート費用を各報告セグメントへ配賦し、事業開発部門、知的財産部門の費用を「その他」に計上しています。また、報告セグメントに計上していた知的財産に関する収益および費用を、全て「その他」に計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
日本	2,589,262	2,716,019
北米および中南米	145,892	116,097
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	355,000	343,111
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	387,108	248,204
合計	3,477,262	3,423,431

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
金融収益		
受取利息	5,572	5,859
受取配当金	3,348	3,781
その他	884	316
合計	9,804	9,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
金融費用		
支払利息	12,152	9,464
為替差損	2,596	2,860
その他	3,324	4,255
合計	18,072	16,579

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

5. 持分法による投資損益

NECキャピタルソリューション㈱に対する投資の減損損失14,335百万円を、当連結会計年度の連結損益計算書「持分法による投資損益」に含めて表示しています。

6. 1株当たり情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	149,521	175,183
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	149,521	175,183
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	149,517	175,183
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,332,027	1,332,240
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,332,027	1,332,240
基本的1株当たり当期利益 (円)	112.25	131.50
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	112.25	131.49

(注) 1. 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する当期利益は、当社の持分法適用関連会社が発行する新株予約権による影響を加味しています。

2. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2016年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。